

議案第 114 号

令和 7 年度 北秋田市一般会計補正予算（第 13 号）

令和 7 年度北秋田市一般会計補正予算（第 13 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 272, 208 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 31, 126, 399 千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 12 日 提出

北秋田市長 津 谷 永 光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国 庫 支 出 金		3,614,526	242,201	3,856,727
	2 国 庫 補 助 金	1,607,412	242,201	1,849,613
16 県 支 出 金		2,864,524	30,007	2,894,531
	2 県 補 助 金	1,998,724	30,007	2,028,731
歳 入	合 計	30,854,191	272,208	31,126,399

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費		6,602,112	272,208	6,874,320
	1 社 会 福 祉 費	4,025,098	214,795	4,239,893
	2 児 童 福 祉 費	1,997,737	57,413	2,055,150
歳 出 合 計		30,854,191	272,208	31,126,399

令和7年度北秋田市一般会計補正予算に関する説明書
I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	3,614,526	242,201	3,856,727
16 県支支出金	2,864,524	30,007	2,894,531
歳入合計	30,854,191	272,208	31,126,399

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
3 民生費	6,602,112	272,208	6,874,320	272,208				
歳出合計	30,854,191	272,208	31,126,399	272,208				

2 歳 入

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	343,252	184,788	528,040	1. 総務管理費補助金	184,788	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 184,788
2. 民生費国庫補助金	471,529	57,413	528,942	2. 児童福祉費補助金	57,413	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 57,413
計	1,607,412	242,201	1,849,613			

16款 県支出金

2項 県補助金

2. 民生費県補助金	234,796	30,007	264,803	1. 社会福祉費補助金	22,457	障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金 9,037 灯油購入費助成事業費補助金 13,420
				2. 老人福祉費補助金	7,550	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金 7,550
計	1,998,724	30,007	2,028,731			
歳入合計	30,854,191	272,208	31,126,399			

3歳出
3款 民生費

1項 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	244,360	181,618	425,978	181,618				1. 報酬	543 会計年度任用職員報酬 543	
								8. 旅費	45 費用弁償 45	
								10. 需用費	2,497 消耗品費 1,226 印刷製本費 1,271	
								11. 役務費	4,945 通信運搬費 2,828 手数料 2,117	
								12. 委託料	1,100 システム改修委託 1,100	
								13. 使用料及び賃借料	288 コピー使用料 264 印刷機借上料 24	
								19. 扶助費	172,200 扶助費 172,200	
2. 老人福祉費	1,226,166	15,101	1,241,267	15,101				18. 負担金、補助及び交付金	15,101 介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金 15,101	
3. 障害者福祉費	1,379,388	18,076	1,397,464	18,076				18. 負担金、補助及び交付金	18,076 障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金 18,076	
計	4,025,098	214,795	4,239,893	214,795						

3款 民生費

2項 児童福祉費

2. 児童措置費	1,321,972	57,413	1,379,385	57,413				3. 職員手当等	440 時間外勤務手当 151 休日勤務手当 289
								10. 需用費	162 消耗品費 30 印刷製本費 132
								11. 役務費	775 通信運搬費 476 手数料 299
								13. 使用料及び賃借料	36 印刷機借上料 36
								19. 扶助費	56,000 扶助費 56,000
計	1,997,737	57,413	2,055,150	57,413					
歳出合計	30,854,191	272,208	31,126,399	272,208					

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	(392) 437	515,526	1,719,088	1,262,214	3,496,828	772,098	4,268,926	常勤職員 403人
補 正 前	(391) 437	514,983	1,719,088	1,261,774	3,495,845	772,098	4,267,943	
比 較	(1) 0	543	0	440	983	0	983	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	夜間勤務 手 当
	補 正 後	49,294	890	22,993	29,632	9,888	133,757	168	2,664	8,200
	補 正 前	49,294	890	22,993	29,632	9,888	133,606	168	2,664	8,200
	比 較	0	0	0	0	0	151	0	0	0
	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当		
補 正 後	24,555	42,491	468,475	393,552	30,600	44,695	360			
補 正 前	24,266	42,491	468,475	393,552	30,600	44,695	360			
比 較	289	0	0	0	0	0	0	0		

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(15) 403	0	1,628,660	1,066,361	2,695,021	715,085	3,410,106	
補正前	(15) 403	0	1,628,660	1,065,921	2,694,581	715,085	3,409,666	
比較	(0) 0	0	0	440	440	0	440	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当
	補正後	49,294	890	22,993	28,164	9,888	118,584	22	2,664	8,200
補正前		49,294	890	22,993	28,164	9,888	118,433	22	2,664	8,200
比較		0	0	0	0	0	151	0	0	0
区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当			
	補正後	24,555	42,491	372,282	312,749	30,600	42,625	360		
補正前		24,266	42,491	372,282	312,749	30,600	42,625	360		
比較		289	0	0	0	0	0	0		

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(377) 34	515,526	90,428	195,853	801,807	57,013	858,820	
補正前	(376) 34	514,983	90,428	195,853	801,264	57,013	858,277	
比較	(1) 0	543	0	0	543	0	543	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当
	補正後	0	0	0	1,468	0	15,173	146	0	0
	補正前	0	0	0	1,468	0	15,173	146	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当			
	補正後	0	0	96,193	80,803	0	2,070	0		
	補正前	0	0	96,193	80,803	0	2,070	0		
	比較	0	0	0	0	0	0	0		

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0 退職者分 採用者分 会計異動その他 会計年度任用職員分	0 0 0 0 0
職員手当等	440	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	440 退職者分 採用者分 会計異動その他 会計年度任用職員分	0 0 440 0

令和7年度 一般会計補正予算（第13号）特定財源説明資料

(単位：千円)

歳 出						歳 入						
頁	款	項	目	の名称	特定財源	金額	頁	款	項	目	の名称	内 容
7	3	1	1	社会福祉総務費	国県支出金	181,618	6	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 168,198 (184,788のうち)
											民生費県補助金	灯油購入費助成事業費補助金 13,420
7	3	1	2	老人福祉費	国県支出金	15,101	6	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,551 (184,788のうち)
											民生費県補助金	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金 7,550
7	3	1	3	障害者福祉費	国県支出金	18,076	6	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,039 (184,788のうち)
											民生費県補助金	障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金 9,037
7	3	2	2	児童措置費	国県支出金	57,413	6	15	2	2	民生費国庫補助金	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 57,413